

2022年8月25日

新潟県知事 花角 英世 様／市町村長 様

新潟県保険医会
会長 井上 正則

医療機関、介護サービス事業所・施設等への「令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用を求めます

貴職の県（市）民の健康増進、医療・歯科医療の確保へのご尽力に対し敬意を表します。

本会は、保険医療の拡充、県民の健康向上のための活動に取り組む、新潟県内の医科・歯科保険医1,060名の会員で構成する団体です。

さて、厚生労働省は7月28日に事務連絡「医療機関等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用の再周知及び調査について」を都道府県・市区町村に発出しています。また、介護サービス事業所・施設等への支援についても同様の事務連絡を発出しています。事務連絡は、食材料費の値上げや光熱水費の高騰に対する医療機関、介護サービス事業所・施設等の負担軽減に向けて、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、臨時交付金）の積極的な活用をお願い」をしているものです。

物価高騰に加え、新型コロナ「第7波」に直面している医療機関、介護サービス事業所・施設の現場は緊迫した状況です。感染症への対応による経費増や患者さんの受診控えによる収入減、診療報酬のマイナス改定などで、地域医療を支える医療機関の経営基盤は脆弱です。

このような現状の下、食材料費や電気代等の光熱水費をはじめ、原油高や物価高騰の影響は、市民生活のみならず、医療機関、介護サービス事業所・施設にも大きな打撃となっています。全国では、臨時交付金を活用した医療機関、介護サービス事業所・施設への財政措置を実施している自治体も出てきています。

臨時交付金等を活用した医療機関、介護サービス事業所・施設への自治体独自の支援策を急ぎ講じていただきますよう、下記を要望いたします。

記

- 一、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、医療機関、介護サービス事業所・施設等を対象にした、食材料費の値上げや光熱水費の高騰に対する支援策を講じること

以上